

2023年度 活動計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

特定非営利活動法人J-CaP研究会

(単位：円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1 事業収益			
助成金		23,335,714	
2 その他収益			
受取利息		703	
経常収益計			23,336,417
II 経常経費			
1 事業費			
(1) 人件費			
給与手当	1,370,250		
法定福利費	3,103		
人件費計	1,373,353		
(2) その他経費			
業務委託費	5,303,100		
会議費	1,039,100		
旅費交通費	118,628		
通信運搬費	132,386		
消耗品費	110,620		
減価償却費	102,960		
調査研究費	15,015,500		
支払手数料	438,662		
交際費	39,200		
租税公課	405,907		
その他計	22,706,063		
事業費計		24,079,416	
2 管理費			
(1) 人件費			
給与手当	152,250		
法定福利費	344		
人件費計	152,594		
(2) その他経費			
業務委託費	115,500		
会議費	52,114		
旅費交通費	360		
支払手数料	330		
その他経費計	168,304		
管理費計		320,898	
経常費用計			24,400,314
当期経常増減額			△ 1,063,897
III 経常外収益			
雑収入		10,700	
経常外収益計			10,700
税引前当期正味財産増減額			△ 1,053,197
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			△ 1,123,197
前期繰越正味財産額			68,714,619
次期繰越正味財産額			67,591,422

2023年度 貸借対照表

2024年3月31日現在

特定非営利活動法人J-CaP研究会

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	64,796,035	
前払金	5,482,980	
未収消費税等	469,400	
流動資産合計		70,748,415
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品	2	
有形固定資産計	2	
(2)無形固定資産		
ソフトウェア	33,000	
無形固定資産計	33,000	
固定資産合計		33,002
資産合計		70,781,417
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	3,083,670	
預り金	36,325	
前受金	0	
未払法人税等	70,000	
流動負債合計		3,189,995
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		3,189,995
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		68,714,619
当期正味財産増減額		△ 1,123,197
正味財産合計		67,591,422
負債及び正味財産合計		70,781,417

2023年度 財産目録

2024年3月31日現在

特定非営利活動法人J-CaP研究会

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金	35,515	
普通預金	64,760,520	
前払金	5,482,980	
未収消費税等	469,400	
流動資産合計		70,748,415
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品		
PC他1件	2	
有形固定資産計	2	
(2)無形固定資産		
ソフトウェア		
システム開発4件	33,000	
無形固定資産計	33,000	
固定資産合計		33,002
資産合計		70,781,417
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	3,083,670	
預り金	36,325	
前受金	0	
未払法人税等	70,000	
流動負債合計		3,189,995
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		3,189,995
正味財産合計		67,591,422

2023年度 財務諸表の注記

特定非営利活動法人 J-CaP研究会

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
記載すべき事項はありません。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっています。
無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
記載すべき事項はありません。
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
記載すべき事項はありません。
- (5) ボランティアによる役務の提供
記載すべき事項はありません。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業費の内訳

(単位：円)

科目	前立腺癌医療 調査・研究事 業	合計
I 経常収益		
1. 事業収益	23,335,714	23,335,714
2. その他収益	703	703
経常収益計	23,336,417	23,336,417
(1) 人件費		
給料手当	1,370,250	1,370,250
法定福利費	3,103	3,103
人件費計	1,373,353	1,373,353
(2) その他経費		
業務委託費	5,303,100	5,303,100
会議費	1,039,100	1,039,100
旅費交通費	118,628	118,628
通信運搬費	132,386	132,386
消耗品費	110,620	110,620
減価償却費	102,960	102,960
調査研究費	15,015,500	15,015,500
支払手数料	438,662	438,662
交際費	39,200	39,200
租税公課	405,907	405,907
その他経費計	22,706,063	22,706,063
経常費用合計	24,079,416	24,079,416
当期経常増減額	(742,999)	(742,999)

3. 使途等が制約された寄附金等の内訳

記載すべき事項はありません。

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	364,336	0	0	364,336	364,334	2
無形固定資産						
ソフトウェア	13,110,905	0	0	13,110,905	13,077,905	33,000
合計	13,475,241	0	0	13,475,241	13,442,239	33,002

5. 借入金の増減内訳

記載すべき事項はありません。

6. 役員及びその近親者との取引の内容

記載すべき重要な事項はありません。

7. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法
事業費と管理費に共通する経費については、収入割合に基づき按分しています。
- ・ その他の事業に係る資産の状況
記載すべき事項はありません。